

VI デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位百万円)

区分	種類	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)			平成10年3月期(平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米ドル	12,765	-	12,475	289	12,079	-	12,451	△ 372
	豪ドル	654	-	664	△ 10	831	-	840	△ 9
	加ドル	1,156	-	1,219	△ 62	1,299	-	1,347	△ 48
	ユーロ	16,391	-	16,139	252	-	-	-	-
	仏フラン	-	-	-	-	2,173	-	2,197	△ 23
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	761	-	787	△ 26
	独マルク	-	-	-	-	7,045	-	7,081	△ 35
	英ポンド	-	-	-	-	3,143	-	3,332	△ 189
	スイスフラン	-	-	-	-	441	-	446	△ 4
	伊リラ	-	-	-	-	916	-	929	△ 12
	合 計	30,968	-	30,499	469	28,692	-	29,414	△ 722
オプション取引 買 建 プット	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ()内の数字はオプション料の貸借対照表計上額であります。

VII 役員の変動

別紙記載の通り。

(添付書類)

I 第175期業績の概況

1. 業績の概況

販売状況につきましては、楽器部門の輸出が好調に推移し、オーディオおよび情報通信機器部門ではCDレコーダー等が伸長したことから売上げ増加となりましたが、半導体事業、薄膜磁気ヘッド事業の低迷により電子機器部門が大幅な売上げ減少となりました。

以上の結果、売上高は3,919億51百万円(前期比6.1%減少)となりました。このうち、国内売上高は1,979億85百万円(前期比18.6%減少)、輸出売上高は1,939億66百万円(前期比11.4%増加)となりました。

損益につきましては、固定費負担の大きな電子機器部門の売上げ減少の影響により、誠に遺憾ながら、経常損失125億86百万円(前期は経常利益114億29百万円)、当期損失137億11百万円(前期は当期利益50億68百万円)を計上することとなりました。

2. 部門別状況

[楽器部門]

国内

ピアノにつきましては、電子型アップライトピアノの新商品が好評を博しましたが、需要の低迷から全体的には売上げ減少となりました。電子楽器は、エレクトーンの上級機種「EL-900」が高い評価を得て台数を伸ばしたことから売上げ増加となりました。弦楽器は堅調に推移しましたが、打楽器は電子ドラムの需要一巡により、また管楽器も対象児童減少のため、それぞれ売上げ減少となりました。

以上により、当部門の国内売上高は822億44百万円(前期比3.4%減少)となりました。

輸出

ピアノは、北米で売上げを伸ばし、欧州でも堅調に推移しました。電子楽器は、クラビノーバの「CLPシリーズ」、シンセサイザーでは「EXシリーズ」と、新商品が好評を博し、音響機器もミキサー、スピーカーなどが伸長しました。管楽器も、前年に引き続きトランペットなどが順調に推移し、特に北米で大きく数量を伸ばしました。また、弦楽器ではサイレントバイオリン、ギター、打楽器ではドラムなどが、欧米で売上げ増加となりました。

以上により、当部門の輸出売上高は1,048億34百万円(前期比11.6%増加)となりました。

【オーディオおよび情報通信機器部門】

オーディオにつきましては、アジア地域の市況悪化による低迷はありましたが、ホームシアター関連商品を中心に、国内および欧米市場において売上げ増加となりました。一方、通信カラオケ機器は、カラオケボックス市場における総需要の縮小により売上げ減少となりました。

情報通信機器につきましては、書き換え可能なCDレコーダー「CRW4416シリーズ」、ISDNルーター（インターネット接続装置）「RTA50i」が市場での高い評価を得たことから、競争が激化する中において、大幅に伸長しました。

以上により、当部門の売上高は916億65百万円（前期比30.3%増加）となりました。

なお、当期より従来「電子機器および電子金属」部門に含めていたシステム機器を情報通信機器と改称し、「オーディオ」部門と併せ、「オーディオおよび情報通信機器」部門に名称変更しました。

【電子機器部門】

薄膜磁気ヘッドにつきましては、競争激化と販路開拓の遅れから、大幅な売上げ減少となりました。

半導体は、アミューズメント向けLSIが持ち直したものの、パソコンの低価格化により音源LSIなどが振るいませんでした。

以上により、当部門の売上高は554億5百万円（前期比4.8%減少）となりました。

なお、平成10年4月1日に、電子金属事業の販売部門を子会社ヤマハメタニクス株式会社（当社100%出資）に移管しました。また、システム機器を前述の通り「オーディオおよび情報通信機器」部門に含めました。これに伴い、当期より「電子機器および電子金属」部門を「電子機器」部門に名称変更しました。

【部品その他部門】

自動車用内装部品が大幅に売上げを伸ばしました。また、ゴルフ用品は「パワーマジックシリーズ」が好評を博したものの、景気の低迷から全体としては売上げ減少となりました。

以上により、当部門の売上高は152億57百万円（前期比3.1%減少）となりました。

【教室収入他部門】

音楽教室収入は、大人向け教室生徒数が増加しましたが、児童生徒数が減少したことから、若干の売上げ減少となりました。

以上により、当部門の売上高は425億44百万円（前期比2.9%減少）となりました。

II. 配当政策

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り、安定的な配当を実施することを基本方針としています。

しかしながら、平成11年3月期の業績につきましては、半導体事業、薄膜ヘッド事業の低迷による電子機器部門の売上げ減少の影響等で、遺憾ながら、当期損失の計上を余儀なくされました。かかる状況を深慮し、当期末の配当金につきましては1円に減配し、中間配当金5円と合わせ年間配当金6円を予定致しております。

今後は電子機器部門の再建を最優先課題とするとともに、楽器、音響事業等中核事業の収益を向上させ、業績の回復、企業体質の強化を図ってまいりますので、ご理解の程お願い申し上げます。

III 後発事象

平成11年4月9日の取締役会において、天竜半導体工場の操業休止と、子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社（当社100%出資）の更なる合理化を決定いたしました。

天竜半導体工場につきましては、平成12年2月を目途に操業を休止いたします。今後、売却を検討してまいります。

「コンピューター西暦2000年問題」対応状況

1、対応状況等

(1) 取組方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応を含め事業経営上重要事項と認識し、その対応について、社内情報システム、生産・購買システム並びに製品全般にわたり全社プロジェクトを編成して進めております。

(2) 取組体制

当社では、西暦2000年問題につきましては、従来から各部門で個別に対応を進めてまいりましたが、全社及びグループ全体を網羅した取り組みが必要であるとの認識のもとに、代表取締役専務を委員長とする「2000年問題対策委員会」を設置し、一元化して対応強化を図っております。同委員会において、各部門の対応計画の策定状況、その進捗状況の確認を行うとともに、取締役会への報告及び社内外への啓蒙活動を進めております。

(3) 対応の進捗状況

社内情報システムは、生産、販売、会計、物流等の主な基幹システムの約80%について対応を完了しております。未完了のシステム及びネットワークコンピューターにつきましても早急に作業を進めております。生産設備・研究設備の総点検を行うとともに、購買につきましても、取引先の対応状況の調査を進めております。当社が製造販売した製品につきましては、ごく一部の製品に対応が必要となるため、現在作業を進めております。以上の作業につきましては、1999年9月末までに完了する予定です。また、当社のホームページにおいて、西暦2000年問題に関する情報提供を行ってまいります。

2、対応のための支出金額等

主な費用として、社内情報システムの基幹システム対応費用及び設備対応費用として全体で約1.4億円が見込まれ、その内約1.1億円を支出しております。

また、当社では西暦2000年問題への対応が必要な製品はごく少数であり、これらの対応に要する費用が経営に及ぼす影響はありません。

グループ各社につきましても同様に対応を進めており、業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

3、危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社は万全を期して、西暦2000年問題への対応に取り組んでおりますが、万一に備え、現在「西暦2000年問題対策委員会」において、危機管理計画を策定するよう準備を進めております。

Ⅲ 財務諸表

(1) 比較損益計算書

(単位百万円)

科 目	平成11年3月期 (平成10.4.1~平成11.3.31)		平成10年3月期 (平成9.4.1~平成10.3.31)		前期比増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部					
営業損益の部		%		%	
売上高	391,951	100.0	417,218	100.0	△ 25,267
売上原価	331,931	84.7	329,950	79.1	△ 1,981
売上総利益	60,020	15.3	87,268	20.9	△ 27,248
延払未実現利益	△ 125		3		△ 128
合計売上総利益	59,894	15.3	87,272	20.9	△ 27,378
販売費一般管理費	72,184	18.4	77,246	18.5	△ 5,062
営業利益	△ 12,289	△ 3.1	10,025	2.4	△ 22,314
営業外損益の部					
受取利息及配当金	6,474		3,737		2,737
有価証券売却益	559		1,608		△ 1,049
その他	408		568		△ 160
営業外収益	7,442		5,914		1,528
支払利息割引料	1,016		1,026		△ 10
有価証券評価損	134		442		△ 308
その他	6,588		3,041		3,547
営業外費用	7,739		4,510		3,229
経常利益	△ 12,586	△ 3.2	11,429	2.7	△ 24,015
特別損益の部					
固定資産処分益	236		536		△ 300
諸引当金戻入額	629		442		187
投資有価証券売却益	—		26		△ 26
保険差益	—		122		△ 122
特別利益	866		1,128		△ 262
固定資産処分損	1,870		812		1,058
投資有価証券売却損	—		107		△ 107
投資有価証券消却損	20		—		20
固定資産圧縮損	—		122		△ 122
子会社清算損失	—		66		△ 66
特別損失	1,890		1,108		782
税引前当期利益	△ 13,611	△ 3.5	11,449	2.7	△ 25,060
法人税、住民税及び事業税	100		6,381		△ 6,281
当期利益	△ 13,711	△ 3.5	5,068	1.2	△ 18,779
前期繰越利益	3,005		2,723		282
中間配当額	1,032		1,032		—
利益準備金積立額	103		103		—
当期未処分利益	△ 11,841		6,656		△ 18,497
(減価償却実施額)	(26,518)		(24,818)		(1,700)

(2) 比較貸借対照表

(単位百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成11年3月期末 (平成11年3月31日現在)		平成10年3月期末 (平成10年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 流動資産	110,648	36.0%	111,858	35.3%	△ 1,210
現金及び預金	3,421		2,351		1,070
受取手形	4,892		7,433		△ 2,541
売掛金	46,439		44,682		1,757
有価証券	771		779		△ 8
自己株式	3		3		—
製品及び商品	23,323		27,864		△ 4,541
木材及び原材料	2,944		2,293		651
仕掛品	18,460		20,105		△ 1,645
未収法人税等	3,772		—		3,772
未収消費税等	3,666		2,688		978
その他流動資産	4,506		5,586		△ 1,080
貸倒引当金	△ 1,552		△ 1,929		377
II 固定資産	196,947	64.0%	205,279	64.7%	△ 8,332
(有形固定資産)	(89,619)		(93,127)		(△ 3,508)
建物及び構築物	22,552		23,413		△ 861
機械及び装置	34,053		34,599		△ 546
車輛運搬具	69		87		△ 18
工具器具備品	6,848		7,333		△ 485
土地	23,459		23,416		43
建設仮勘定	2,636		4,277		△ 1,641
(無形固定資産)	(198)		(206)		(△ 8)
借地権	100		102		△ 2
施設利用権	98		104		△ 6
(投資等)	(107,128)		(111,945)		(△ 4,817)
投資有価証券	42,077		42,110		△ 33
子会社株式	68,200		66,261		1,939
子会社出資金	8,003		7,587		416
長期貸付金	4,920		5,944		△ 1,024
差入保証金	3,452		3,792		△ 340
その他投資等	2,324		2,561		△ 237
貸倒引当金	△ 1,064		△ 1,225		161
株式評価性引当金	△ 20,785		△ 15,086		△ 5,699
資産合計	307,595	100.0%	317,137	100.0%	△ 9,542

(単位百万円)

負債及び資本の部

科 目	平成11年3月期末 (平成11年3月31日現在)		平成10年3月期末 (平成10年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 流動負債	94,295	30.6%	85,326	26.9%	8,969
支払手形	4,152		2,767		1,385
買掛金	35,033		29,759		5,274
短期借入金	5,000		1,000		4,000
一年以内返済の長期借入金	—		300		△ 300
未払金	8,094		11,157		△ 3,063
未払法人税等	—		1,677		△ 1,677
未払事業税等	—		850		△ 850
未払費用	27,192		24,135		3,057
前受金	291		482		△ 191
諸預り金	10,239		10,450		△ 211
フターサービス費引当金	114		116		△ 2
製品保証引当金	2,913		1,490		1,423
延払未実現利益	1,263		1,138		125
II 固定負債	64,464	21.0%	67,145	21.2%	△ 2,681
転換社債	24,317		24,317		—
長期借入金	6,220		5,920		300
退職給与引当金	32,850		35,817		△ 2,967
預り保証金	1,076		1,091		△ 15
負債合計	158,760	51.6%	152,471	48.1%	6,289
I 資本金	28,533		28,533		—
II 法定準備金	30,856		30,643		213
資本準備金	26,924		26,924		—
利益準備金	3,931		3,718		213
III 剰余金	89,445		105,489		△ 16,044
配当準備積立金	1,100		1,100		—
海外投資損失準備金	340		420		△ 80
特別償却準備金	90		105		△ 15
圧縮記帳積立金	5,055		6,006		△ 951
買換資産取得特別勘定積立金	192		192		—
別途積立金	94,510		91,010		3,500
当期未処分利益	△ 11,841		6,656		△ 18,497
(うち当期利益)	(△ 13,711)		(5,068)		(△ 18,779)
資本合計	148,835	48.4%	164,665	51.9%	△ 15,830
負債及び資本合計	307,595	100.0%	317,137	100.0%	△ 9,542

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …………… 総平均法による原価法に基づく低価法

取引所の相場のない有価証券 …………… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・木材・原材料・仕掛品 …… 後入先出法による原価法に基づく低価法
(下記棚卸資産を除く)

支店の商品 …………… 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

(3) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。

(4) 株式評価性引当金は、取引所の相場のない株式及び出資金を適正に評価する為、当該会社の財政状態が著しく悪化した場合にその実質価額を検討し、取得価額と実質価額との差額を計上しております。

(5) 退職給与引当金は、労働協約に基づき従業員に支給される退職金の発生に備えて、退職年金対象外の退職給与について、自己都合による期末要支給額の全額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額1,034百万円を計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。尚、役員退職慰労引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

(退職年金制度)

退職年金の対象となる退職給与については適格退職年金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

過去勤務費用の掛金支払期間は15年とし、退職年金移行時点の年金移行部分の退職給与引当金残高は15年の均等取崩をしております。尚、適格退職年金については、財政の安定化を図る為、掛金支払期間を10年としております。

(6) 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。

(7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

	平成11年3月期	平成10年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	172,554 百万円	153,815 百万円
3. 輸出受取手形割引高	6,624 百万円	10,206 百万円
4. 保証債務	7,499 百万円	6,471 百万円
5. 自己株式の数	2,814 株	2,569 株

(3) 利益処分案

(単位百万円)

科 目	平成11年3月期 (平成10.4.1~平成11.3.31)	平成10年3月期 (平成9.4.1~平成10.3.31)
当期未処分利益	△ 11,841	6,656
配当準備積立金取崩高	1,100	—
海外投資損失準備金取崩高	80	80
特別償却準備金取崩高	15	15
圧縮記帳積立金取崩高	350	1,418
買換資産取得特別勘定積立金取崩高	192	—
別途積立金取崩高	13,500	—
合 計	3,395	8,169
これを次の通り処分する。		
利益準備金	21	110
利益配当金 (1株につき1円)	206	(1株につき5円) 1,032
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	— (—)	54 (4)
圧縮記帳積立金	41	467
別途積立金	—	3,500
次期繰越利益	3,126	3,005

(注) 平成10年12月11日に、1,032百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

IV 売上高の内訳

(単位百万円)

区 分	平成11年3月期 (平成10.4.1～平成11.3.31)		平成10年3月期 (平成9.4.1～平成10.3.31)		前期比増減
	(数量) 金 額	構成比率	(数量) 金 額	構成比率	
ピ ア ノ	(117,169台) 43,475	% 11.1	(112,389台) 42,840	% 10.3	(4,780台) 635
電 子 楽 器	84,880	21.6	79,992	19.2	4,888
管・弦・打他楽器	58,722	15.0	56,274	13.5	2,448
(楽 器) 計	187,079	47.7	179,108	43.0	7,971
オーディオ及び情報通信機器	91,665	23.4	70,351	16.8	21,314
電 子 機 器	55,405	14.1	108,207	25.9	△ 52,802
部 品 そ の 他	15,257	3.9	15,744	3.8	△ 487
教 室 収 入 他	42,544	10.9	43,807	10.5	△ 1,263
合 計	391,951	100.0	417,218	100.0	△ 25,267

(注) 当期より「電子機器」含まれていたシステム機器を、従来の「オーディオ」に含めて表示し、名称を「オーディオ及び情報通信機器」に変更しました。

又、従来の「電子機器及び電子金属」は、平成10年4月1日に、電子金属事業の販売部門を子会社ヤマハメタニクス株式会社(当社100%出資)に移管したため、当期より「電子機器」に名称変更しました。

(内輸出の状況)

ピ ア ノ	(82,036台) 21,914	11.3	(71,466台) 17,268	9.9	(10,570台) 4,646
電 子 楽 器	48,427	24.9	45,424	26.1	3,003
管・弦・打他楽器	34,492	17.8	31,281	18.0	3,211
(楽 器) 計	104,834	54.0	93,974	54.0	10,860
オーディオ及び情報通信機器	66,278	34.2	48,843	28.0	17,435
電 子 機 器	20,921	10.8	29,222	16.8	△ 8,301
そ の 他	1,932	1.0	2,068	1.2	△ 136
合 計	193,966	100.0	174,109	100.0	19,857

(輸出割合)

(49.5%)

(41.7%)

V 有価証券の時価等

(単位百万円)

種 類	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)			平成10年3月期(平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	633	2,294	1,661	597	3,218	2,620
債 券	43	52	8	86	93	7
そ の 他	98	88	△ 9	98	98	-
小 計	775	2,435	1,660	782	3,410	2,628
固定資産に属するもの						
株 式 (内 関係会社株式)	38,248 (13,633)	107,191 (63,857)	68,943 (50,224)	38,483 (13,633)	108,786 (65,396)	70,302 (51,763)
債 券	106	95	△ 11	106	104	△ 2
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	38,355	107,286	68,931	38,590	108,890	70,300
合 計	39,130	109,722	70,592	39,372	112,301	72,928

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
 ②店頭売買有価証券 主として日本証券業協会が発表する最終売買価格
 ③証券投資信託 基準価格

2. 株式には自己株式(流動資産)を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

平成11年3月期 平成10年3月期

固定資産に属するもの 非上場株式 71,922 百万円 69,781 百万円
 (内 関係会社株式) (70,059 百万円) (68,119 百万円)

VI デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位百万円)

区分	種類	平成11年3月期(平成11年3月31日現在)			平成10年3月期(平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米ドル	12,765	-	12,475	289	12,079	-	12,451	△ 372
	豪ドル	654	-	664	△ 10	831	-	840	△ 9
	加ドル	1,156	-	1,219	△ 62	1,299	-	1,347	△ 48
	ユーロ	16,391	-	16,139	252	-	-	-	-
	仏フラン	-	-	-	-	2,173	-	2,197	△ 23
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	761	-	787	△ 26
	独マルク	-	-	-	-	7,045	-	7,081	△ 35
	英ポンド	-	-	-	-	3,143	-	3,332	△ 189
	スイスフラン	-	-	-	-	441	-	446	△ 4
	伊リラ	-	-	-	-	916	-	929	△ 12
	合計	30,968	-	30,499	469	28,692	-	29,414	△ 722
オプション取引 買 建 プット	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ()内の数字はオプション料の貸借対照表計上額であります。

VII 役員の異動

別紙記載の通り。

役員の異動

平成11年6月29日付けで次の通り役員の異動を行う予定であります。

退任予定取締役

現 取締役相談役

うえしませいすけ
上島 清介

(当社名誉会長就任予定)

現 取締役

はしもとひろし
橋本 博

(ヤマハ保険サービス株式会社代表取締役社長就任
予定)

現 取締役

かねこたかまさ
金児 孝昌

(ヤマハメタニクス株式会社常務取締役就任予定)

以上